

川崎重工業株式会社

NO.2020009

2020年5月12日

2019年度 連結決算 概要
連結決算

(単位:億円)

	2018年度	2019年度	増減
受注高	15,887	15,135	△ 752
売上高	15,947	16,413	465
営業利益	640	620	△ 19
経常利益	378	404	25
税金等調整前 当期純利益	378	393	14
親会社株主に帰属する 当期純利益	274	186	△ 87
1株当たり 当期純利益	164.34 円	111.72 円	△ 52.62 円
営業活動による キャッシュ・フロー	1,097	△ 154	△ 1,252
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 853	△ 694	159
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 197	1,158	1,355

お問い合わせ先: コーポレートコミュニケーション部
 [東京] Tel:03-3435-2130 [神戸] Tel:078-371-9531



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月12日
東・名

上場会社名 川崎重工業株式会社 上場取引所
 コード番号 7012 URL <https://www.khi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 金花 芳則
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 星野 達生 (TEL) (03) 3435-2130
 定時株主総会開催予定日 2020年6月25日 配当支払開始予定日 2020年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・マスコミ向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	1,641,335	2.9	62,063	△3.0	40,429	6.7	18,662	△32.0
2019年3月期	1,594,743	1.3	64,023	14.4	37,861	△12.4	27,453	△5.0

(注) 包括利益 2020年3月期 △3,049百万円(-%) 2019年3月期 23,183百万円(△41.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	111.72	—	4.0	2.1	3.7
2019年3月期	164.34	—	5.8	2.0	4.0

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 1,255百万円 2019年3月期 1,574百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	1,957,845	471,562	23.2	2,727.59
2019年3月期	1,838,855	492,261	25.9	2,851.84

(参考) 自己資本 2020年3月期 455,627百万円 2019年3月期 476,387百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	△15,461	△69,401	115,803	102,546
2019年3月期	109,762	△85,344	△19,771	68,311

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	11,693	42.5	2.4
2020年3月期	—	35.00	—	0.00	35.00	5,846	31.3	1.2
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

新型コロナウイルス感染拡大により、現時点において当社グループの事業活動への影響を合理的に算定することが困難であることから、業績予想は未定とさせていただきます。業績予想につきましては、今後開示が可能になった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年3月期	167,080,532株	2019年3月期	167,080,532株
2020年3月期	36,587株	2019年3月期	35,196株
2020年3月期	167,044,577株	2019年3月期	167,046,422株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、その達成を当社としては約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因の変化により、記載の予想と異なる結果となることがあります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手について）

当社は、2020年5月12日（火）に、カンファレンス・コール（電話会議）による機関投資家・アナリスト・マスコミ向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料につきましては、決算発表と同時にTDnet及びウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

国内外経済とも、2019年度を通して米中貿易交渉及び英国・EU間の新たな貿易協定の交渉の行方が不透明な状況が続きました。これに加え、2019年末以降、新型コロナウイルスの感染が世界的に拡大し、多くの国で法的強制力を伴う各種措置が講じられた影響により、人・モノの輸送需要が減退しているほか、サプライチェーンの分断等により企業活動がグローバルレベルで大幅に停滞しており、今後の実態経済への悪影響が強く懸念されています。

このような経営環境の中で、当連結会計年度における当社グループの連結受注高は、航空宇宙システム事業、船舶海洋事業を中心に減少となりました。連結売上高については、モーターサイクル&エンジン事業、エネルギー・環境プラント事業などが減収となる一方で、航空宇宙システム事業、車両事業などが増収となったことにより、全体では前期比で増収となりました。利益面に関しては、営業利益は航空宇宙システム事業、車両事業の増益があったものの、モーターサイクル&エンジン事業、精密機械・ロボット事業などが減益となったことにより、全体で減益となりました。経常利益は、営業利益の減益があったものの、民間航空エンジンの運航上の問題に係る負担金の減少などにより、増益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、経常利益の増益があったものの、新型コロナウイルス感染拡大の影響を踏まえて繰延税金資産の一部取り崩しを行ったことなどにより、減益となりました。

この結果、当社グループの連結受注高は前期比752億円減少の1兆5,135億円、連結売上高は前期比465億円増収の1兆6,413億円、営業利益は前期比19億円減益の620億円、経常利益は前期比25億円増益の404億円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比87億円減益の186億円となりました。また、ROIC※は4.2%、ROEは4.0%となりました。

$$\text{※ROIC} = \text{EBIT (税引前利益 + 支払利息)} \div \text{投下資本(有利子負債 + 自己資本)}$$

当連結会計年度の連結セグメント別業績の概要は以下のとおりです。

(単位：億円)

報告セグメント	前連結会計年度 (2019年3月期)		当連結会計年度 (2020年3月期)		増 減		(参考)受注高		
	売上高	営業 損益	売上高	営業 損益	売上高	営業 損益	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増 減
航空宇宙システム	4,639	326	5,325	427	685	101	4,316	4,149	△166
エネルギー・環境 プラント	2,530	116	2,429	175	△100	59	2,635	2,523	△111
精密機械・ロボッ ト(注)2	2,220	213	2,173	122	△47	△91	2,252	2,188	△63
船舶海洋	789	10	716	△6	△72	△17	811	562	△249
車両	1,246	△137	1,365	△38	118	99	1,360	1,257	△103
モーターサイクル &エンジン(注)3	3,568	143	3,377	△19	△190	△163	3,568	3,377	△190
その他	951	25	1,024	12	72	△12	942	1,075	133
調整額	—	△57	—	△53	—	4	—	—	—
合 計	15,947	640	16,413	620	465	△19	15,887	15,135	△752

(注) 1 売上高は、外部顧客に対する売上高です。

2 精密機械・ロボット事業の受注高については、従来簡便的な方法で集計していましたが、当連結会計年度より、精緻な受注実績値を集計する方法へ変更しています。この変更に伴い、前連結会計年度の受注実績値についても再集計しています。

3 モーターサイクル&エンジン事業については、主として見込み生産を行っていることから、受注高について売上高と同額として表示しています。

航空宇宙システム事業

航空宇宙システム事業を取り巻く経営環境は、防衛省向けについては厳しい防衛予算の中で一定程度の需要が存在しています。民間航空機については旅客数の増加に伴って機体・エンジンともに需要が増加していましたが、今後は、新型コロナウイルスの感染拡大により機体・エンジンともに需要の低下が見込まれています。

このような経営環境の中で、連結受注高は、民間航空エンジン分担製造品が増加したものの、防衛省向けや民間航空機向け分担製造品が減少したことにより、前期に比べ166億円減少の4,149億円となりました。

連結売上高は、防衛省向けや民間航空機向け分担製造品、民間航空エンジン分担製造品が増加したことなどにより、前期に比べ685億円増収の5,325億円となりました。

営業利益は、増収などにより、前期に比べ101億円増益の427億円となりました。

エネルギー・環境プラント事業

エネルギー・環境プラント事業を取り巻く経営環境は、国内ではごみ焼却プラント等において老朽化設備の更新需要が継続しているほか、中長期的には国内外の分散型電源需要、及び新興国におけるエネルギーインフラ整備需要は根強い状況にあります。一方で、新型コロナウイルスの感染拡大による経済活動の停滞や資源価格の不安定化などの影響により、顧客の短期的な設備投資判断が見直される可能性があるなど、今後の不透明感が増えています。

このような経営環境の中で、連結受注高は、国内向けごみ処理施設などの受注があったものの、国内向けLNGタンクや、国内向けコンバインドサイクル発電プラントをはじめとするエネルギー製品の大型案件を受注した前期に比べ111億円減少の2,523億円となりました。

連結売上高は、海外向け化学プラントの工事量増加はあったものの、エネルギー事業の減収などにより、前期に比べ100億円減収の2,429億円となりました。

営業利益は、減収があったものの、海外向け化学プラントでの採算改善などにより、前期に比べ59億円増益の175億円となりました。

精密機械・ロボット事業

精密機械・ロボット事業を取り巻く経営環境は、建設機械市場向けでは、国内顧客が令和元年台風第19号の影響で減産となったほか、インド・インドネシアといった新興国及び韓国市場での販売が低迷したものの、全体としては底堅く推移しました。今後は新型コロナウイルスの感染拡大による影響が不透明な状況にありますが、中国建機市場はいち早く回復に向かっており、今後の動向を注視しております。ロボット市場向けでは、中国市場は米中貿易摩擦による一時的な厳しい状況から回復しつつあります。また新型コロナウイルスの感染拡大による影響が不透明な状況ではありますが、半導体向けロボットについては、台湾、韓国の大手半導体メーカーの投資再開により回復に転じており、中長期的には需要は着実に拡大していくと見ています。

このような経営環境の中で、連結受注高は、各種ロボットの増加はあったものの、建設機械市場向け油圧機器の減少により、前期に比べ63億円減少の2,188億円となりました。

連結売上高は、建設機械市場向け油圧機器の減少により、前期に比べ47億円減収の2,173億円となりました。

営業利益は、減収に加え、油圧機器の研究開発費の増加や、中国でのロボット生産台数の減少などにより、前期に比べ91億円減益の122億円となりました。

船舶海洋事業

船舶海洋事業を取り巻く経営環境は、環境規制強化に伴うガス燃料推進船需要の顕在化並びにLNG開発プロジェクトの具体化が進む一方で、海運マーケットの長期低迷、韓国政府による造船業支援政策の継続などにより、依然として厳しい状況にあります。なお、新型コロナウイルスの感染拡大による直接的な影響については、現段階で既受注船の納期延長やキャンセルの申入れは受けていないものの、商談の遅れによる案件の成約時期の後ろ倒しが懸念されます。

このような経営環境の中で、連結受注高は、LPG運搬船の受注はあったものの、防衛省向け潜水艦を受注した前期に比べ249億円減少の562億円となりました。

連結売上高は、LNG運搬船及びLPG運搬船の工事量減少などにより、前期に比べ72億円減収の716億円となりました。

営業損益は、新造船の減収及び操業差損の発生などにより、前期に比べ17億円悪化して6億円の営業損失となりました。

車両事業

車両事業を取り巻く経営環境は、中長期的には、国内については老朽化車両の更新需要が安定的に存在しています。海外についても、米国では注力市場であるニューヨーク地区をはじめ新造・更新需要が見込まれており、またアジアでは日本政府によるインフラ輸出促進に伴って新興国向け案件の形成が計画されています。一方で、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、今後は国内外の車両案件の納入・受注計画の見直しが見込まれます。

このような経営環境の中で、連結受注高は、新幹線車両や国内向け地下鉄車両の受注などはあったものの、米国向け車両などを受注した前期に比べ103億円減少の1,257億円となりました。

連結売上高は、海外向け部品の減少はあったものの、国内向けや米国向け車両が増加したことなどにより、前期に比べ118億円増収の1,365億円となりました。

営業損益は、一部案件における新型コロナウイルス感染拡大の影響による翌期への期ずれやコスト変動はあったものの、増収に加え、前期に発生した米国向け案件での一時的費用の減少などにより、前期に比べ99億円改善して38億円の営業損失となりました。

モーターサイクル&エンジン事業

モーターサイクル&エンジン事業を取り巻く経営環境は、2020年3月初旬までは、二輪車では主に欧州において市場の緩やかな成長が持続する一方、一部新興国は市場が軟調に推移しました。四輪車、パーソナルウォータークラフトでは、主に北米において市場が安定して成長しましたが、汎用エンジン市場では天候不順や米中貿易摩擦の影響を受け一時的に成長が鈍化しました。2020年3月中旬より主要市場である欧米を始め世界各国で新型コロナウイルスの感染が急速に拡大して以降は、外出制限が行われ、販売代理店が営業停止となるなど、市場が大きく落ち込みました。

このような経営環境の中で、連結売上高は、新型コロナウイルス感染拡大の影響に加え、前期に比べ対ユーロを始めとして為替レートが円高で推移したことなどにより、前期に比べ190億円減収の3,377億円となりました。

営業損益は、減収に加え、タイヤパーツ高による製造コストの増加や四輪車のリコールの影響などにより、前期に比べ163億円悪化して19億円の営業損失となりました。

その他事業

連結売上高は、前期に比べ72億円増収の1,024億円となりました。

営業利益は、前期に比べ12億円減益の12億円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産

流動資産は、受取手形及び売掛金の増加などにより前期末に比べ1,224億円増加し、1兆2,587億円となりました。

固定資産は、建設仮勘定の減少などにより前期末に比べ34億円減少し、6,990億円となりました。

この結果、総資産は前期末に比べ1,189億円増加の1兆9,578億円となりました。

②負債

有利子負債は、前期末に比べ1,280億円増加の5,674億円となりました。

負債全体は、有利子負債の増加などにより前期末に比べ1,396億円増加の1兆4,862億円となりました。

③純資産

純資産は、配当金の支払や退職給付に係る調整累計額の減少などにより、前期末に比べ206億円減少の4,715億円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果支出した資金は、前期比1,252億円増の154億円となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前

当期純利益393億円、減価償却費612億円であり、支出の主な内訳は、棚卸資産の増加による支出480億円、売上債権の増加による支出467億円です。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は、前期比159億円減の694億円となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得によるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は、前期比1,355億円増の1,158億円（前期は197億円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の増加によるものです。

(4) 今後の見通し

2021年3月期の業績見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による世界的な経済活動の停滞により、当社においても多大な影響を受ける見込みです。特に、旅客需要が急減している航空宇宙システム事業や、外出規制及び個人消費低迷の影響を受けるモーターサイクル&エンジン事業において大きな影響を受けると予測され、全社では赤字となる可能性があります。しかしながら現段階ではそれぞれの事業において合理的な業績予想の算出が困難であるため、2021年3月期の連結業績予想につきましては公表を見送らせていただきます。今後業績への影響を慎重に見極め、合理的な予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。なお、2021年3月期の配当につきましてははかかる経営状況に鑑み、未定とさせていただきます。

(中期経営計画(数値目標)の取り下げ)

新型コロナウイルスの影響によって各事業を取り巻く環境は大きく変化しており、2021年度を最終年度とする中期経営計画「中計2019」で定めた数値目標の達成は困難な見通しです。本中計の基本方針として掲げた”自律的事業経営と全社的な企業統治の両立”については継続して取り組んでいくものの、現在の事業環境や市場環境を見据え、2021年度数量目標については取り下げるものと致します。

(業績等の予想に関する注意事項)

上記の業績見通しは、現時点で把握可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、これらの業績見通しのみによりに依拠して投資判断を下すことはお控えくださるようお願いいたします。実際の業績は、外部環境及び内部環境の変化によるさまざまな重要な要素により、これらの見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与える重要な要素には、当社の事業領域をとりまく経済情勢、対米ドルをはじめとする円の為替レート、税制や諸制度などがあります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面の間は日本基準を用いて連結財務諸表の作成を行っていく方針です。IFRSの適用に関しては、当社を取り巻く国内外の状況を斟酌しながら、中長期的な企業価値の向上や投資家との建設的な対話の促進といった観点から引き続き検討を行ってまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	74,311	106,108
受取手形及び売掛金	427,665	473,204
商品及び製品	68,176	75,042
仕掛品	405,087	426,256
原材料及び貯蔵品	119,558	130,359
その他	45,333	51,176
貸倒引当金	△3,792	△3,367
流動資産合計	1,136,340	1,258,781
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	194,939	193,931
機械装置及び運搬具（純額）	148,620	151,196
土地	62,705	62,183
リース資産（純額）	2,148	2,694
建設仮勘定	18,227	15,959
その他（純額）	59,028	56,604
有形固定資産合計	485,669	482,570
無形固定資産	16,797	21,358
投資その他の資産		
投資有価証券	14,501	12,035
退職給付に係る資産	93	135
繰延税金資産	70,179	70,598
その他	116,696	114,203
貸倒引当金	△1,422	△1,838
投資その他の資産合計	200,048	195,134
固定資産合計	702,514	699,063
資産合計	1,838,855	1,957,845

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	247,191	261,159
電子記録債務	123,083	110,526
短期借入金	100,023	166,188
1年内償還予定の社債	10,000	20,000
リース債務	319	1,542
未払法人税等	10,390	6,116
販売促進引当金	4,991	12,174
賞与引当金	21,168	22,032
保証工事引当金	13,096	14,454
受注工事損失引当金	27,609	11,464
前受金	181,419	148,610
その他	124,986	173,456
流動負債合計	864,280	947,726
固定負債		
社債	140,000	160,000
長期借入金	187,568	188,859
リース債務	1,513	873
繰延税金負債	593	796
退職給付に係る負債	97,602	129,846
民間航空エンジンの運航上の問題に係る引当金	※1 11,468	※1 15,689
その他	43,566	42,491
固定負債合計	482,313	538,556
負債合計	1,346,593	1,486,283
純資産の部		
株主資本		
資本金	104,484	104,484
資本剰余金	54,542	54,542
利益剰余金	324,606	326,626
自己株式	△130	△133
株主資本合計	483,502	485,520
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,682	1,636
繰延ヘッジ損益	△227	△272
為替換算調整勘定	△4,556	△11,311
退職給付に係る調整累計額	△5,014	△19,946
その他の包括利益累計額合計	△7,115	△29,892
非支配株主持分	15,874	15,934
純資産合計	492,261	471,562
負債純資産合計	1,838,855	1,957,845

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	1,594,743	1,641,335
売上原価	1,326,668	1,370,809
売上総利益	268,075	270,526
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	54,952	56,651
研究開発費	48,734	52,608
その他	100,364	99,203
販売費及び一般管理費合計	204,052	208,463
営業利益	64,023	62,063
営業外収益		
受取利息	909	695
受取配当金	294	288
持分法による投資利益	1,574	1,255
違約金収入	13	2,784
受取保険金	388	1,191
その他	3,516	3,469
営業外収益合計	6,696	9,686
営業外費用		
支払利息	3,427	3,615
為替差損	4,721	8,479
民間航空エンジンの運航上の問題に係る負担金	※1 14,851	※1 11,500
その他	9,857	7,725
営業外費用合計	32,858	31,319
経常利益	37,861	40,429
特別利益		
固定資産売却益	—	※2 1,277
特別利益合計	—	1,277
特別損失		
事業撤退損	—	※3 2,383
特別損失合計	—	2,383
税金等調整前当期純利益	37,861	39,323
法人税、住民税及び事業税	16,704	10,546
法人税等調整額	△8,681	8,500
法人税等合計	8,022	19,046
当期純利益	29,838	20,276
非支配株主に帰属する当期純利益	2,385	1,614
親会社株主に帰属する当期純利益	27,453	18,662

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	29,838	20,276
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△864	△1,065
繰延ヘッジ損益	△675	△21
為替換算調整勘定	△796	△5,284
退職給付に係る調整額	549	△15,017
持分法適用会社に対する持分相当額	△4,867	△1,936
その他の包括利益合計	△6,654	△23,326
包括利益	23,183	△3,049
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	21,220	△4,116
非支配株主に係る包括利益	1,962	1,066

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	104,484	54,573	308,010	△124	466,944
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	104,484	54,573	308,010	△124	466,944
当期変動額					
剰余金の配当			△10,858		△10,858
親会社株主に帰属する当期純利益			27,453		27,453
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分		△0		1	1
自己株式処分差損の振替		0	△0		—
連結子会社の増資による持分の増減		△30			△30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△30	16,595	△5	16,558
当期末残高	104,484	54,542	324,606	△130	483,502

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,526	403	719	△5,532	△883	15,324	481,386
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,526	403	719	△5,532	△883	15,324	481,386
当期変動額							
剰余金の配当							△10,858
親会社株主に帰属する当期純利益							27,453
自己株式の取得							△7
自己株式の処分							1
自己株式処分差損の振替							—
連結子会社の増資による持分の増減							△30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△843	△630	△5,275	517	△6,232	549	△5,683
当期変動額合計	△843	△630	△5,275	517	△6,232	549	10,875
当期末残高	2,682	△227	△4,556	△5,014	△7,115	15,874	492,261

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	104,484	54,542	324,606	△130	483,502
会計方針の変更による 累積的影響額			△4,948		△4,948
会計方針の変更を反映し た当期首残高	104,484	54,542	319,657	△130	478,554
当期変動額					
剰余金の配当			△11,693		△11,693
親会社株主に帰属する 当期純利益			18,662		18,662
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		△0		0	0
自己株式処分差損の振 替		0	△0		－
連結子会社の増資によ る持分の増減					－
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	－	6,968	△3	6,965
当期末残高	104,484	54,542	326,626	△133	485,520

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,682	△227	△4,556	△5,014	△7,115	15,874	492,261
会計方針の変更による 累積的影響額							△4,948
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,682	△227	△4,556	△5,014	△7,115	15,874	487,312
当期変動額							
剰余金の配当							△11,693
親会社株主に帰属する 当期純利益							18,662
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							0
自己株式処分差損の振 替							－
連結子会社の増資によ る持分の増減							－
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,046	△44	△6,754	△14,931	△22,776	60	△22,716
当期変動額合計	△1,046	△44	△6,754	△14,931	△22,776	60	△15,750
当期末残高	1,636	△272	△11,311	△19,946	△29,892	15,934	471,562

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	37,861	39,323
減価償却費	59,022	61,283
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△667	238
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	14	707
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,245	889
保証工事引当金の増減額 (△は減少)	100	1,412
受注工事損失引当金の増減額 (△は減少)	9,336	△16,133
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	11,982	10,574
民間航空エンジンの運航上の問題に係る引当金の増減額 (△は減少)	11,468	4,221
受取利息及び受取配当金	△1,203	△983
支払利息	3,427	3,615
持分法による投資損益 (△は益)	△1,574	△1,255
固定資産売却損益 (△は益)	—	△1,277
事業撤退損	—	2,383
売上債権の増減額 (△は増加)	58,985	△46,753
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△65,383	△48,068
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,829	2,401
前渡金の増減額 (△は増加)	1,202	3,326
前受金の増減額 (△は減少)	△14,013	△31,827
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△1,557	△8,986
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	2,284	18,303
その他	1,192	6,004
小計	120,553	△600
利息及び配当金の受取額	3,859	2,500
利息の支払額	△3,439	△3,630
法人税等の支払額	△11,211	△13,731
営業活動によるキャッシュ・フロー	109,762	△15,461
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△82,836	△71,947
有形及び無形固定資産の売却による収入	605	6,087
投資有価証券の取得による支出	△1,025	△935
投資有価証券の売却による収入	989	1,232
関係会社株式の取得による支出	△3,818	△5,400
その他	741	1,562
投資活動によるキャッシュ・フロー	△85,344	△69,401

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△10,866	103,758
長期借入れによる収入	34,772	24,348
長期借入金の返済による支出	△30,709	△28,938
社債の発行による収入	20,000	40,000
社債の償還による支出	△20,000	△10,000
配当金の支払額	△10,868	△11,710
非支配株主への配当金の支払額	△1,950	△989
その他	△149	△664
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,771	115,803
現金及び現金同等物に係る換算差額	△696	3,293
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,949	34,234
現金及び現金同等物の期首残高	64,362	68,311
現金及び現金同等物の期末残高	68,311	102,546

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

米国会計基準を適用している連結子会社は、当連結会計年度より、Topic606「顧客との契約から生じる収益」を適用しています。

本基準の適用により、約束した財又はサービスが顧客に移転された時点で、当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価を反映した金額で収益を認識しています。本基準の適用にあたっては、経過措置として認められている遡及修正による累積的影響額を適用開始日時点で認識する方法を採用し、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しています。

この結果、当連結会計年度の期首の利益剰余金は4,948百万円減少しています。また、従来の会計基準を適用した場合と比較して、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は3,442百万円増加、1株当たり当期純利益は15.22円増加しています。1株当たり純資産額に与える影響は軽微です。

(連結貸借対照表関係)

※1 民間航空エンジンの運航上の問題に係る引当金

当社がリスク&レベニューシェアリングパートナー(RRSP)方式で参画しているロールス・ロイス社製ボーイング787用Trent1000エンジンプログラムは運航上重要な問題が発生しており、現在、ロールス・ロイス社が状況改善に向けて対応を進めています。これら運航上の問題に係る費用に関して、当社がプログラム参画メンバーとして負担すると見込まれる金額を、引当金へ計上しています。

(連結損益計算書関係)

※1 民間航空エンジンの運航上の問題に係る負担金

当社がリスク&レベニューシェアリングパートナー(RRSP)方式で参画しているロールス・ロイス社製ボーイング787用Trent1000エンジンプログラムは運航上重要な問題が発生しており、現在、ロールス・ロイス社が状況改善に向けて対応を進めています。これら運航上の問題に係る費用に関して、当社がプログラム参画メンバーとして負担すると見込まれる金額を、営業外費用へ計上しています。

※2 固定資産売却益

寮・社宅の跡地の売却によるものです。

※3 事業撤退損

当社、エネルギー・環境プラントカンパニーでの一部事業の撤退に伴う損失です。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。当社は、製品別を基本とするカンパニー制を採用しており、各カンパニーは、委譲された権限の下、国内及び海外における事業活動を展開しています。従って、当社は当該カンパニーを基礎とした製品別を基本とするカンパニー別のセグメントから構成されており、「航空宇宙システム」、「エネルギー・環境プラント」、「精密機械・ロボット」、「船舶海洋」、「車両」、「モーターサイクル&エンジン」、「その他事業」の7つを報告セグメントとしています。

各事業の主な事業内容は以下のとおりです。

事業区分	事業内容
航空宇宙システム	航空機、ジェットエンジン等の製造・販売
エネルギー・環境プラント	産業用ガスタービン、原動機、産業機械、ボイラ、環境装置、鋼構造物、破砕機等の製造・販売
精密機械・ロボット	油圧機器、産業用ロボット等の製造・販売
船舶海洋	船舶等の製造・販売
車両	鉄道車両、除雪機械等の製造・販売
モーターサイクル&エンジン	二輪車、四輪バギー車(ATV)、多用途四輪車、パーソナルウォータークラフト(「ジェットスキー」)、汎用ガソリンエンジン等の製造・販売
その他事業	商業、販売・受注の仲介・斡旋、福利施設の管理等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より米国会計基準を適用している連結子会社はTopic606「顧客との契約から生じる収益」を適用しています。これに伴い、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しています。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度のモーターサイクル&エンジン事業のセグメント利益が3,442百万円増加しています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント								調整額	連結
	航空宇宙システム	エネルギー・環境プラント	精密機械・ロボット	船舶海洋	車両	モーターサイクル&エンジン	その他事業	報告セグメント計		
売上高										
(1) 外部顧客への売上高	463,958	253,041	222,095	78,974	124,689	356,847	95,136	1,594,743	—	1,594,743
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12,089	19,899	17,151	4,549	27	718	41,136	95,572	△95,572	—
計	476,048	272,940	239,247	83,523	124,716	357,566	136,273	1,690,316	△95,572	1,594,743
セグメント利益又は損失(△)	32,611	11,634	21,352	1,090	△13,797	14,366	2,501	69,760	△5,737	64,023
セグメント資産	649,260	301,798	205,199	121,918	211,102	283,770	93,601	1,866,652	△27,797	1,838,855
その他の項目										
減価償却費	21,299	3,412	8,220	1,559	2,615	15,317	1,527	53,953	5,069	59,022
持分法適用会社への投資額	—	18,552	634	45,955	133	1,549	3,509	70,334	—	70,334
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	24,022	2,237	11,636	2,360	3,358	18,505	861	62,982	3,918	66,900

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント								調整額	連結
	航空宇宙システム	エネルギー・環境プラント	精密機械・ロボット	船舶海洋	車両	モーターサイクル&エンジン	その他事業	報告セグメント計		
売上高										
(1) 外部顧客への売上高	532,549	242,972	217,387	71,680	136,553	337,757	102,435	1,641,335	—	1,641,335
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,477	30,871	15,529	9,049	18	772	38,927	101,647	△101,647	—
計	539,027	273,843	232,917	80,730	136,571	338,529	141,362	1,742,983	△101,647	1,641,335
セグメント利益又は損失(△)	42,777	17,566	12,211	△637	△3,819	△1,948	1,235	67,386	△5,322	62,063
セグメント資産	745,048	314,753	203,525	125,642	211,759	282,185	94,174	1,977,089	△19,243	1,957,845
その他の項目										
減価償却費	22,539	3,362	9,279	1,625	2,533	15,963	1,562	56,866	4,417	61,283
持分法適用会社への投資額	—	18,621	1,737	44,930	135	1,601	3,682	70,708	—	70,708
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	25,121	3,048	12,845	1,355	2,740	21,353	745	67,210	3,284	70,495

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,690,316	1,742,983
セグメント間取引消去	△95,572	△101,647
連結財務諸表の売上高	1,594,743	1,641,335

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	69,760	67,386
セグメント間取引消去	△181	209
全社費用 (注)	△5,555	△5,532
連結財務諸表の営業利益	64,023	62,063

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,866,652	1,977,089
セグメント間取引消去等	△102,520	△107,921
全社資産 (注)	74,723	88,678
連結財務諸表の資産合計	1,838,855	1,957,845

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない固定資産等です。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額 (注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	53,953	56,866	5,069	4,417	59,022	61,283
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	62,982	67,210	3,918	3,284	66,900	70,495

(注) 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない固定資産等に係るものです。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	2,851.84	2,727.59
1株当たり当期純利益金額(円)	164.34	111.72

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	27,453	18,662
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	27,453	18,662
普通株式の期中平均株式数(千株)	167,046	167,044

(重要な後発事象)

該当事項はありません。